

2022年度 同志社大学大学院 司法研究科

前期日程入学試験問題 法律科目試験

(商 法)

次の（設例）を読んで、問（1）から問（3）までに答えなさい。根拠条文があるときは、それを解答中に明示すること。

（設例1）

1. 甲株式会社（以下「甲社」という。）は、京都市で工芸品の製造販売事業を営み、その発行する株式の譲渡については取締役会の承認を要する旨の定めがあり、種類株式を発行していない。
2. 甲社の発行済株式総数は1万株で、その株主名簿に記載された株主と保有株式数は、Aが3000株、Bが2000株、C・D・Eが各1000株、F・G・H・Iが各500株である。甲社は、AとBが創業した会社で、取締役会は、代表取締役社長A、専務取締役Bおよび取締役Cにより構成されている。
3. AとBは、協調して甲社の経営に当たり、甲社は順調な業績を上げてきたが、平成30年ころから、甲社の事業を拡張することに熱心なAとこれに批判的なBとの間で意見の対立が目立つようになっていく。Cは、Aを支持する態度を示している。AおよびB以外の株主もAを支持する者とBを支持する者に分かれている。
4. Eは、株主間の対立に嫌気がさしてきたことから、平成31年3月1日に保有する甲社株式1000株全部をBに譲渡したが、EもBも、甲社に対し取締役会の承認を求める通知をしなかった。
5. 令和元年6月25日に甲社の定時株主総会を開催することとなり、甲社では招集手続をとることとなった。

問（1）（配点：15点）

EからBに対し譲渡された甲社株式については、甲社は誰に招集通知を発すべきかについて述べなさい。

（設例2）

設例1の事実5に続いて、以下の事実6～8があった。

6. 結局、EはBの同意を得てBに対する甲社株式の譲渡の承認を得ることを断念し、Eが甲社株式を保有し続けることとなった。
7. AとBの対立は続いたが、令和2年1月ころには、Bを支持する株主が総議決権比率の30%を超えそうな勢いとなってきたことから、Aは、社長としての地位を確かなものとするために、Aとその支持者であるCに対して、Aには3000株、Cに1

2022年度 同志社大学大学院 司法研究科

前期日程入学試験問題 法律科目試験

(商 法)

000株の募集株式を発行することとした（以下「本件株式発行」という。）。

8. AとCは、令和2年5月に、本件株式発行を、Bその他の甲社関係者に知らせることなく、AとCの両名だけで行うこととし、払込金額の払込みをし、また新株発行の登記に必要な書類を整えて登記を行った。なお、払込金額は甲社の株式の評価額からは公正な金額といえるものであった。

問（2）（配点：20点）

この場合の本件株式発行の効力について述べなさい。

問（3）（配点：15点）

もしAおよびCが払込金額の払込みを全額仮装して本件株式発行が行われたとすれば、本件株式発行の効力は問（2）の場合と違いがあるかどうかについて述べなさい。